

令和元年度

佐世保市公営企業決算及び  
経営健全化審査意見書

水道事業

下水道事業

佐世保市監査委員



2 監 第 8 3 号  
令和 2 年 8 月 3 1 日

佐世保市長 朝 長 則 男 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 森 田 浩

佐世保市監査委員 久 野 秀 敏

## 令和元年度公営企業決算及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度佐世保市公営企業の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和元年度佐世保市公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



# 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 着 眼 点 及 び 実 施 内 容 .....	1
第4 審 査 の 結 果 .....	1

## 水 道 事 業

1 業 務 実 績 .....	5
2 予 算 の 執 行 状 況 .....	8
3 経 営 成 績 .....	11
4 財 政 状 態 .....	15
5 資 金 不 足 比 率 .....	18
6 む す び .....	19

## 下 水 道 事 業

1 業 務 実 績 .....	23
2 予 算 の 執 行 状 況 .....	26
3 経 営 成 績 .....	29
4 財 政 状 態 .....	33
5 資 金 不 足 比 率 .....	36
6 む す び .....	37

審 査 資 料 .....	39
---------------	----

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。

各表中の金額は、原則として円単位で表示している。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中のすう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

(4) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

ウ 皆増… 前年度該当数値がないもの

エ 皆減… 今年度該当数値がないもの

# 佐世保市公営企業決算及び経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和元年度 佐世保市水道事業決算
- 令和元年度 佐世保市水道事業資金不足比率
- 令和元年度 佐世保市下水道事業決算
- 令和元年度 佐世保市下水道事業資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月6日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和元年度決算、資金不足比率及び関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、総勘定元帳、その他帳簿、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、経営内容の動向を把握するため計数の分析による前年度との比較検討を行った。

なお、審査にあたっては、例月出納検査の結果も活用した。

## 第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正かつ正確に作成されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。



水 道 事 業



# 水道事業

## 1 業務実績

### (1) 給水状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業務実績の推移表

区分	単位	令和元年度	増減率(%)	平成30年度	平成29年度	すう勢比率 (%)	
						令和元年度	平成30年度
総人口	人	247,096	△ 1.1	249,949	252,463	97.9	99.0
計画給水人口	人	238,300	△ 8.3	259,909	259,909	91.7	100.0
現在給水人口	人	242,642	△ 1.1	245,359	247,795	97.9	99.0
普及率	%	98.2	-	98.2	98.2	-	-
給水戸数	戸	119,536	△ 0.3	119,866	119,768	99.8	100.1
配水量	m <sup>3</sup>	27,971,605	△ 3.0	28,825,700	29,643,060	94.4	97.2
有収水量	m <sup>3</sup>	24,440,647	△ 1.7	24,871,537	25,116,580	97.3	99.0
有収率	%	87.4	-	86.3	84.7	-	-
配水管延長	m	2,007,268	0.3	2,000,687	1,992,166	100.8	100.4
供給単価	円	224.26	△ 0.3	225.04	225.41	99.5	99.8
給水原価	円	211.08	1.4	208.24	202.98	104.0	102.6
1日給水能力	m <sup>3</sup>	117,965	0.0	117,965	117,965	100.0	100.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	76,425	△ 3.2	78,975	81,214	94.1	97.2
職員数(臨時・嘱託職員を除く)	人	172	1.2	170	171	100.6	99.4

注 1 有収率＝有収水量÷配水量×100

注 2 供給単価＝給水収益÷有収水量

注 3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

当年度末の給水人口は、前年度に比べ2,717人(1.1%)減少し242,642人となっている。

また給水戸数は、前年度に比べ330戸(0.3%)減少し119,536戸となっている。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し98.2%となっている。

給水状況についてみると、配水量は、前年度に比べ854,095m<sup>3</sup>(3.0%)減少し27,971,605m<sup>3</sup>となっている。

また有収水量は、前年度に比べ430,890m<sup>3</sup>(1.7%)減少し24,440,647m<sup>3</sup>となっている。

これにより有収率は87.4%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

当年度は、前年度に比べ供給単価が0.78円(0.3%)減少し、給水原価が2.84円(1.4%)増加しているものの、供給単価が給水原価を上回っている。

最近3年間の有収率の推移は、次のとおりである。

### 年度別有収率比較表

区分	単位	令和元年度	前年度比	平成30年度	平成29年度
		有収率	87.4	1.1	86.3
同規模都市平均有収率	%	-	-	90.2	90.1

注 同規模都市＝地方公営企業年鑑における給水人口15万人以上30万人未満の都市

最近3年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

### 年度別一戸当たり給水量・水道料金比較表

区分	単位	令和元年度	増減率(%)	平成30年度	平成29年度	すう勢比率 (%)	
						令和元年度	平成30年度
一戸当たり平均給水量	m <sup>3</sup>	204	△ 1.4	207	210	97.1	98.6
一戸当たり平均水道料金	円	45,850	△ 1.8	46,692	47,269	97.0	98.8

注1 一戸当たり平均給水量＝有収水量÷給水戸数

注2 一戸当たり平均水道料金(税抜)＝水道料金(給水収益)÷給水戸数

最近3年間の1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

### 年度別供給単価・給水原価比較表

区分	単位	令和元年度	増減率(%)	平成30年度	平成29年度	すう勢比率 (%)	
						令和元年度	平成30年度
供給単価	円	224.26	△ 0.3	225.04	225.41	99.5	99.8
給水原価	円	211.08	1.4	208.24	202.98	104.0	102.6
差引	円	13.18	△ 21.5	16.80	22.43	58.8	74.9
同規模都市平均供給単価	円	-	-	169.65	168.15	-	100.9
〃 給水原価	円	-	-	161.82	158.60	-	102.0
〃 差引	円	-	-	7.83	9.55	-	82.0

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 第九期拡張事業

石木ダム建設関連事業

県に対し石木ダム建設費の一部を負担している。

### イ 水道施設整備事業

#### (7) 水道施設再構築事業

老朽管等（権常寺町ほか導送配水管）の延長 7,127m（口径 25 mm～800 mm）の布設替等を行った。

#### (4) 基幹施設特別対策事業

山の田水系水道施設統合更新事業として、山の田浄水場と旧大野浄水場の配水池の統合更新を継続的に実施し、令和元年度においても、平成 29 年度に完成した山の田第一配水池に接続する配水本管の更新工事を行った。また、南部地区基幹管路整備事業においては、引き続き配水本管の更新工事を行った。

#### (7) 改良事業

老朽化した浄水設備等の更新を行うとともに市内各所の配水管移設等を行った。

また、歌ヶ浦貯水池においては 8 月の集中豪雨による一部の土砂流出への応急対策を行うとともに、本格的な災害復旧に向けた準備に着手した。

#### (5) 簡易水道統合事業

第 1 次佐世保市簡易水道等統合実施計画に基づき、三本木地区の配水管布設工事等を実施し、水道施設の統合を行った。また、野中・十文野地区の実施設計を行った。

#### (7) 簡易水道事業

歌ヶ浦地区簡易水道、神浦地区簡易水道等において、導送配水管の延長 1,859m（口径 20 mm～150 mm）の布設替等を行った。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
営業収益	6,187,942,000	6,046,761,973	97.7	△ 141,180,027
営業外収益	708,471,000	726,364,725	102.5	17,893,725
特別利益	4,588,000	6,581,916	143.5	1,993,916
水道事業収益	6,901,001,000	6,779,708,614	98.2	△ 121,292,386

注 営業収益には 461,841,422 円、営業外収益には 877,783 円、特別利益には 5,000 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不 用 額
営業費用	5,556,876,000	5,352,445,252	96.3	204,430,748
営業外費用	598,215,000	597,994,910	100.0	220,090
特別損失	3,300,000	758,317	23.0	2,541,683
予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
水道事業費用	6,178,391,000	5,951,198,479	96.3	227,192,521

注 営業費用には 179,080,728 円、特別損失には 54,505 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では給水収益 59 億 3,411 万円、営業外収益では長期前受金戻入 5 億 6,922 万円、特別利益ではその他特別利益(長期前受金過年度分の収益化)458 万円である。

決算額は、予算額に比べ 1 億 2,129 万円下回っているが、これは、主に給水収益が 1 億 2,844 万円減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 21 億 4,245 万円、配給水費 13 億 6,007 万円及び浄水費 8 億 845 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 6,933 万円、特別損失では過年度損益修正損 75 万円である。

不用額の主なものは、配給水費 6,180 万円、原水費 4,066 万円、総係費 3,703 万円及び浄水費 2,348 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	対予算増減額
企業債	2,562,600,000	2,108,500,000	82.3	△ 454,100,000
出資金	491,541,000	416,926,000	84.8	△ 74,615,000
国庫補助金	1,055,261,000	947,994,000	89.8	△ 107,267,000
工事負担金	72,517,600	61,366,844	84.6	△ 11,150,756
他会計負担金	130,880,400	124,766,141	95.3	△ 6,114,259
固定資産売却代金	1,000	121,000	-	120,000
資本的収入	4,312,801,000	3,659,673,985	84.9	△ 653,127,015

注 固定資産売却代金には 11,000 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	5,111,073,716	4,260,065,849	83.3	599,105,335	251,902,532
企業債償還金	1,646,717,000	1,646,716,079	100.0	0	921
他会計借入金償還金	40,000,000	40,000,000	100.0	0	0
資本的支出	6,797,790,716	5,946,781,928	87.5	599,105,335	251,903,453

注 建設改良費には 326,304,906 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債 21 億 850 万円及び国庫補助金 9 億 4,799 万円である。

決算額は、予算額に比べ 6 億 5,312 万円下回っているが、これは、主に水道施設整備事業の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費 42 億 6,006 万円、企業債償還金 16 億 4,671 万円及び他会計借入金償還金 4,000 万円である。

不用額の主なものは、水道施設整備事業費 2 億 328 万円である。

なお、資本的支出のうち営業運転資金に充てるため借り入れた他会計借入金にかかる償還金 4,000 万円を除き、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 4,710 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 2,629 万円、減債積立金 5 億 4,143 万円、建設改良積立金 1 億 700 万円並びに過年度分損益勘定留保資金 12 億 7,237 万円を補てんしている。なお、資本的支出のうち他会計借入金償還金 4,000 万円は、他会計借入金管理資金で償還している。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりである。

#### 予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	2,562,600,000	同借入額	2,108,500,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額492,700,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	2,000,000,000	同最高借入額	0
----------	---------------	--------	---

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	1,391,004,000	同決算額	1,337,725,168
交際費予算額	800,000	同決算額	258,388

#### 予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	39,837,000	同決算額	41,035,007
--------------	------------	------	------------

#### 予算第11条

(単位：円)

たな卸資産購入限度額	10,000,000	同購入額	1,295,404
------------	------------	------	-----------

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増減率(%)
営 業 収 益	5,584,920,551	5,711,554,561	△ 126,634,010	△ 2.2
給 水 収 益	5,480,767,768	5,596,782,313	△ 116,014,545	△ 2.1
加 入 金	31,370,000	45,290,000	△ 13,920,000	△ 30.7
受託工事収益	1,499,001	1,393,849	105,152	7.5
その他営業収益	71,283,782	68,088,399	3,195,383	4.7
営 業 外 収 益	725,743,679	697,754,455	27,989,224	4.0
受取利息及び配当金	70,582	58,542	12,040	20.6
他会計補助金	41,035,007	41,162,342	△ 127,335	△ 0.3
国庫補助金	511,000	-	511,000	皆増
長期前受金戻入	569,223,082	584,141,204	△ 14,918,122	△ 2.6
雑 収 益	114,904,008	72,392,367	42,511,641	58.7
特 別 利 益	6,576,916	4,781,025	1,795,891	37.6
固定資産売却益	18,000	41,500	△ 23,500	△ 56.6
過年度損益修正益	1,974,000	-	1,974,000	皆増
その他特別利益	4,584,916	4,739,525	△ 154,609	△ 3.3
水 道 事 業 収 益	6,317,241,146	6,414,090,041	△ 96,848,895	△ 1.5

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ1億2,663万円(2.2%)減少している。これは、主に給水収益が1億1,601万円(2.1%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ2,798万円(4.0%)増加している。

これは、主に長期前受金戻入1,491万円(2.6%)が減少したものの、雑収益4,251万円(58.7%)が増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ179万円(37.6%)増加している。

これは、主にその他特別利益15万円(3.3%)が減少したものの、過年度損益修正益197万円が皆増したことによるものである。

## (2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
営業費用	5,173,364,524	5,208,969,494	△ 35,604,970	△ 0.7
原水費	237,623,791	250,129,895	△ 12,506,104	△ 5.0
浄水費	755,436,376	752,925,350	2,511,026	0.3
配給水費	1,286,727,004	1,273,691,577	13,035,427	1.0
受託工事費	1,499,001	1,393,849	105,152	7.5
業務費	367,235,557	378,564,992	△ 11,329,435	△ 3.0
総係費	364,061,723	332,428,534	31,633,189	9.5
減価償却費	2,142,451,835	2,192,888,650	△ 50,436,815	△ 2.3
資産減耗費	18,329,237	26,946,647	△ 8,617,410	△ 32.0
営業外費用	555,993,687	555,652,376	341,311	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	469,338,312	506,442,579	△ 37,104,267	△ 7.3
雑支出	86,655,375	49,209,797	37,445,578	76.1
特別損失	703,812	1,030,952	△ 327,140	△ 31.7
固定資産売却損	6,495	21,000	△ 14,505	△ 69.1
過年度損益修正損	697,317	1,009,952	△ 312,635	△ 31.0
水道事業費用	5,730,062,023	5,765,652,822	△ 35,590,799	△ 0.6

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ3,560万円(0.7%)減少している。

これは、主に総係費3,163万円(9.5%)が増加したものの、減価償却費5,043万円(2.3%)及び原水費1,250万円(5.0%)が減少したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ34万円(0.1%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費3,710万円(7.3%)が減少したものの雑支出3,744万円(76.1%)が増加したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ32万円(31.7%)減少している。

これは、主に過年度損益修正損31万円(31.0%)が減少したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	平成30年度	構成 比率 (%)	平成29年度	構成 比率 (%)
人 件 費	979,807,784	17.1	51,088,791	5.5	928,718,993	16.1	964,504,664	17.0
(受託工事費)	(1,132,600)	-	(117,425)	(11.6)	(1,015,175)	-	(528,400)	-
賃 金	35,601,058	0.6	3,622,317	11.3	31,978,741	0.6	31,550,645	0.6
支 払 利 息	469,338,312	8.2	△ 37,104,267	△ 7.3	506,442,579	8.8	541,404,470	9.5
減価償却費	2,142,451,835	37.4	△ 50,436,815	△ 2.3	2,192,888,650	38.0	2,130,973,059	37.5
修 繕 費	209,433,488	3.7	△ 18,729,000	△ 8.2	228,162,488	4.0	230,661,080	4.1
動 力 費	225,490,568	3.9	△ 7,205,097	△ 3.1	232,695,665	4.0	234,339,295	4.1
委 託 料	1,082,755,950	18.9	△ 13,614,255	△ 1.2	1,096,370,205	19.0	1,005,677,178	17.7
(受託工事費)	(288,000)	-	(0)	(0)	(288,000)	-	(332,400)	-
工事請負費	151,282,783	2.6	12,700,931	9.2	138,581,852	2.4	136,033,609	2.4
資産減耗費	18,329,237	0.3	△ 8,617,410	△ 32.0	26,946,647	0.5	27,452,704	0.5
そ の 他	415,571,008	7.3	32,704,006	8.5	382,867,002	6.6	375,512,187	6.6
合 計	5,730,062,023	100.0	△ 35,590,799	△ 0.6	5,765,652,822	100.0	5,678,108,891	100.0

( )内の数字は内数である。

### (3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	すう勢比率 (%)	
				令和元年度	平成30年度
営 業 収 益	5,584,920,551	5,711,554,561	5,786,523,212	96.5	98.7
営 業 費 用	5,173,364,524	5,208,969,494	5,069,196,109	102.1	102.8
<b>営 業 損 益</b>	<b>411,556,027</b>	<b>502,585,067</b>	<b>717,327,103</b>	<b>57.4</b>	<b>70.1</b>
(営業収支比率)	(108.0%)	(109.6%)	(114.2%)	-	-
経 常 収 益	6,310,664,230	6,409,309,016	6,501,651,859	97.1	98.6
経 常 費 用	5,729,358,211	5,764,621,870	5,677,195,911	100.9	101.5
<b>経 常 損 益</b>	<b>581,306,019</b>	<b>644,687,146</b>	<b>824,455,948</b>	<b>70.5</b>	<b>78.2</b>
(経常収支比率)	(110.1%)	(111.2%)	(114.5%)	-	-
特 別 損 益	5,873,104	3,750,073	5,232,479	112.2	71.7
総 収 益	6,317,241,146	6,414,090,041	6,507,797,318	97.1	98.6
総 費 用	5,730,062,023	5,765,652,822	5,678,108,891	100.9	101.5
<b>純 損 益</b>	<b>587,179,123</b>	<b>648,437,219</b>	<b>829,688,427</b>	<b>70.8</b>	<b>78.2</b>
(収支比率)	(110.2%)	(111.2%)	(114.6%)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益63億1,724万円、総費用57億3,006万円となり、5億8,717万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金14億7,812万円を減債積立金に5億4,143万円、建設改良積立金に1億700万円積み立て、8億2,968万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益5億8,717万円にその他未処分利益剰余金変動額6億4,843万円を加えた12億3,561万円となっている。

経常収益についてみると、前年度に比べ雑収益等が増加したものの給水収益等の減により9,864万円(1.5%)減少し63億1,066万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ雑支出、総係費等が増加したものの、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、原水費等の減により3,526万円(0.6%)減少し57億2,935万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益6億4,468万円に比べ6,338万円(9.8%)減少し5億8,130万円の経常利益となっている。

なお、企業活動の能率を示す経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)は、110.1%となっている。

## 4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表 (単位：円)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	65,357,523,688	63,543,566,573	1,813,957,115	2.9
流動資産	5,846,548,287	5,368,511,603	478,036,684	8.9
資産合計	71,204,071,975	68,912,078,176	2,291,993,799	3.3
固定負債	27,243,240,519	26,868,270,584	374,969,935	1.4
流動負債	3,269,426,004	2,874,069,524	395,356,480	13.8
繰延収益	13,475,522,119	12,957,960,093	517,562,026	4.0
負債合計	43,988,188,642	42,700,300,201	1,287,888,441	3.0
資本金	23,930,617,451	22,684,003,024	1,246,614,427	5.5
剰余金	3,285,265,882	3,527,774,951	△ 242,509,069	△ 6.9
資本合計	27,215,883,333	26,211,777,975	1,004,105,358	3.8
負債資本合計	71,204,071,975	68,912,078,176	2,291,993,799	3.3

### (1) 資産

資産の総額は、712億407万円で前年度に比べ22億9,199万円(3.3%)の増加となっている。

これは、固定資産18億1,395万円(2.9%)及び流動資産4億7,803万円(8.9%)の増加によるものである。

この主なものは、固定資産では建設仮勘定21億6,450万円(16.2%)の増加、機械及び装置3億9,004万円(5.3%)の減少であり、流動資産では未収金4億7,845万円(82.4%)の増加である。

### (2) 負債

負債の総額は、439億8,818万円で前年度に比べ12億8,788万円(3.0%)の増加となっている。

これは、固定負債3億7,496万円(1.4%)、流動負債3億9,535万円(13.8%)及び繰延収益5億1,756万円(4.0%)の増加によるものである。

この主なものは、固定負債では企業債4億6,058万円(1.8%)の増加、引当金4,561万円(4.8%)の減少、流動負債では未払金3億8,708万円(41.5%)の増加である。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、178.8%となっている。

### (3) 資本

資本の総額は、272億1,588万円で前年度に比べ10億410万円(3.8%)の増加となっている。

これは、資本金12億4,661万円(5.5%)の増加、剰余金2億4,250万円(6.9%)の減少によるものである。

資本金では、主に組入資本金8億2,968万円(5.5%)の増加、剰余金では主に利益剰余金2億4,250万円(16.4%)の減少である。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和元年度佐世保市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	587,179,123
減価償却費	2,142,451,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,720,230
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	339,288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,617,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,168,436
長期前受金戻入	△ 657,658,463
受取利息及び配当金	△ 70,582
支払利息及び企業債取扱諸費	469,338,312
固定資産除却費	18,329,237
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 11,505
未収金の増減額 (△は増加)	△ 111,263,972
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,029,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	424,747
その他負債の増減額 (△は減少)	3,251,850
小計	2,380,214,150
受取利息及び配当金	70,582
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 469,338,312
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,910,946,420</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,517,801,977
有形固定資産の売却による収入	128,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,080,326
国庫補助金等による収入	576,743,460
他会計からの繰入金による収入	480,436,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,462,573,855</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,108,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,646,716,079
一般会計からの繰入金による収入	129,853,965
リース債務の償還による支出	0
他会計借入金の償還による支出	△ 40,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,637,886</b>
<b>資金増加額</b>	<b>10,451</b>
資金期首残高	4,756,090,826
資金期末残高	4,756,101,277

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 4,225,034	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

なお、新会計基準の適用により資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和元年度水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 経営収支

総収益は、63億1,724万円で前年度に比べ9,684万円(1.5%)の減少となっている。

これは、主に雑収益4,251万円(58.7%)が増加したものの、給水収益1億1,601万円(2.1%)が減少したことによるものである。

総費用は、57億3,006万円で前年度に比べ3,559万円(0.6%)の減少となっている。

これは、主に雑支出3,744万円(76.1%)、総係費3,163万円(9.5%)が増加したものの、減価償却費5,043万円(2.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費3,710万円(7.3%)及び原水費1,250万円(5.0%)が減少したことによるものである。

この結果、5億8,717万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ6,125万円の減益となりその他未処分利益剰余金変動額6億4,843万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は12億3,561万円となっている。

なお、未収給水収益は、前年度に比べ1,369万円減少し1億7,256万円となっている。

また、不納欠損処分額は、443万円(937件)となっており、前年度653万円(1,032件)より209万円(95件)減少している。

### (2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは19億1,094万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは24億6,257万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは5億5,163万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は1万円増加し、資金期末残高は47億5,610万円となっている。

### (3) 業務実績

当年度末の給水人口は242,642人であり、総人口に対する普及率は98.2%となっている。

また、配水量27,971,605 m<sup>3</sup>に対し有収水量は24,440,647 m<sup>3</sup>となっており、有収率は87.4%と前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

建設改良事業については、第九期拡張事業において石木ダム建設関連事業として県に対し石木ダム建設に係る経費の一部を負担している。また、水道施設整備事業において水道施設再構築事業(老朽管等の布設替等)、基幹施設特別対策事業(山の田水系水道施設統合更新、南部地区基幹管路整備等)、改良事業(浄水設備等の更新等)、簡易水道統合事業(三本木地区の配水管布設工事等)及び簡易水道事業(歌ヶ浦地区、神浦地区等の導送配水管の布設替等)に取り組んでいる。

### (4) まとめ

「佐世保市上下水道ビジョン後期基本計画(平成25年度～令和元年度)」の最終年度に当たる令和元年度は、重点施策である「水源確保」、「施設更新」、「水資源の有効利用」、「施設統合」に係る事業について「選択と集中」の考え方のもと推進されたところである。その中で老朽化施設の更新については、健全度評価や今後の統廃合、施設規模の最適化(ダウンサイジング)等の再構築を見据えた事業として山の田水系の配水本管の更新工事等を行うとともに、緊急性が高い施設(配水管等)の更新として配水管布設工事、ろ過機更新工事等を行った。

当該後期基本計画における主な成果として、重点施策の1つである「水資源の有効利用」において成果指標『有効率(有効水量/配水量)』の目標値88.6%に対して実績値90.4%となり目標を達成した。これ

は漏水対策として、減圧対策、鉛給水管の更新などの予防保全的対策、効率的な漏水調査を行うための流量観測ピットの設置などの事後保全的対策が奏功したものと一定評価したい。

しかしながら、本市の水道施設は、地形的な特殊性、施設の老朽化等の課題を抱えており、また今後の人口減少に伴う料金収入の減少など水道事業を取り巻く環境変化等が予測される中、水道事業の安定した経営を持続させるために施設の改修、修繕、更新や維持管理に要する経費の平準化や適切で効果的な維持管理に取り組むなどアセットマネジメントの更なる推進を図られたい。

また、今般、長期的な視点に立った戦略的な水道事業の計画として策定されている「佐世保市水道ビジョン 2020 -2020~2029-」について、その基本理念である「未来につなぐ信頼される佐世保の水道」への実現に向けて確実な施策の推進を望むものである。

# 下 水 道 事 業



# 下 水 道 事 業

## 1 業 務 実 績

### (1) 排水設備設置(水洗化)状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 の 推 移 表

区 分	単 位	令和元年度	増減率(%)	平成30年度	平成29年度	すう勢比率 (%)	
						令和元年度	平成30年度
総 人 口	人	247,096	△ 1.1	249,949	252,463	97.9	99.0
計 画 処 理 人 口	人	202,350	0.0	202,350	201,350	100.5	100.5
内 訳	中 部 処 理 区	(127,500)	0.0	(127,500)	(136,900)	93.1	93.1
	針 尾 処 理 区	(37,950)	0.0	(37,950)	(37,850)	100.3	100.3
	西 部 処 理 区	(33,300)	0.0	(33,300)	(22,800)	146.1	146.1
	江 迎 処 理 区	(3,600)	0.0	(3,600)	(3,800)	94.7	94.7
処 理 区 域 内 人 口	人	146,550	0.2	146,196	145,295	100.9	100.6
普 及 率	%	59.3	-	58.5	57.6	-	-
事 業 計 画 面 積	ha	4,211	0.0	4,211	3,857	109.2	109.2
整 備 面 積	ha	3,248	1.8	3,192	3,157	102.9	101.1
整 備 率	%	77.1	-	75.8	81.9	-	-
処 理 区 域 内 戸 数	戸	73,849	0.8	73,262	72,245	102.2	101.4
排 水 設 備 設 置 戸 数	戸	67,681	1.1	66,959	66,144	102.3	101.2
処 理 区 域 内 戸 数 による普及率	%	91.6	-	91.4	91.6	-	-
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	15,026,892	3.1	14,572,517	14,869,037	101.1	98.0
有 収 排 水 量	m <sup>3</sup>	14,043,737	△ 0.6	14,125,521	14,142,021	99.3	99.9
1 日 当 たり 処 理 能 力	m <sup>3</sup>	75,200	0.0	75,200	75,200	100.0	100.0
内 訳	中 部 処 理 場	(65,400)	0.0	(65,400)	(65,400)	100.0	100.0
	針 尾 処 理 場	(3,400)	0.0	(3,400)	(3,400)	100.0	100.0
	西 部 処 理 場	(5,200)	0.0	(5,200)	(5,200)	100.0	100.0
	江 迎 処 理 場	(1,200)	0.0	(1,200)	(1,200)	100.0	100.0
汚 水 管 延 長	m	659,527	1.7	648,415	638,535	103.3	101.5
内 訳	中 部 処 理 区	(553,911)	0.8	(549,592)	(545,231)	101.6	100.8
	針 尾 処 理 区	(2,088)	0.0	(2,088)	(2,088)	100.0	100.0
	西 部 処 理 区	(66,552)	11.4	(59,759)	(54,240)	122.7	110.2
	江 迎 処 理 区	(36,976)	0.0	(36,976)	(36,976)	100.0	100.0
使 用 料 単 価	円	147.61	△ 0.5	148.34	148.91	99.1	99.6
処 理 原 価	円	244.12	2.1	239.05	236.04	103.4	101.3
職 員 数 (臨 時・嘱 託 職 員 を 除 く)	人	71	0.0	71	71	100.0	100.0

注 1 使用料単価＝下水道使用料÷有収排水量

注 2 処理原価＝(維持管理費＋資本費)÷有収排水量

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ 354 人(0.2%)増加し 146,550 人となっている。

また処理区域内戸数は、前年度に比べ 587 戸(0.8%)増加し 73,849 戸となっている。これは、事業進捗に伴い処理区域が広がったことによるものと推測される。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し 59.3%となっている。

処理状況についてみると、総処理水量は前年度に比べ 454,375 m<sup>3</sup>(3.1%)増加し、15,026,892 m<sup>3</sup>となっている。

また有収排水量は、前年度に比べ 81,784 m<sup>3</sup>(0.6%)減少し 14,043,737 m<sup>3</sup>となっている。

排水設備設置戸数は 67,681 戸となっており、処理区域内戸数に対し 91.6%の普及率となっている。

なお、最近 3 年間の 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。引き続き処理原価が使用料単価を上回っている。

年度別使用料単価・処理原価比較表

区 分	単 位	令和元年度	増減率(%)	平成30年度	平成29年度	すう勢比率 (%)	
						令和元年度	平成30年度
使用料単価	円	147.61	△ 0.5	148.34	148.91	99.1	99.6
処理原価	円	244.12	2.1	239.05	236.04	103.4	101.3
内訳							
維持管理費分	円	114.37	2.6	111.45	110.54	103.5	100.8
資本費分	円	129.75	1.7	127.60	125.50	103.4	101.7
差 引	円	△ 96.51	-	△ 90.71	△ 87.13	110.8	104.1

注 1 維持管理費分=維持管理費(管渠費+ポンプ場費+処理場費+総係費+雑支出)÷有収排水量

注 2 資本費分=資本費(減価償却費+支払利息及び企業債取扱諸費+資産減耗費-長期前受金戻入額)÷有収排水量

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 公共下水道事業

#### (ア) 汚水管渠整備

中部処理区では広田処理分区ほか 2 処理分区の延長 1,952.6m、西部処理区では新田処理分区ほか 2 処理分区の延長 3,102.4mの布設が完了している。また、汚水管渠の老朽化対策として延長 1,981.3mの管渠更生が完了している。

#### (イ) 中部下水処理場整備

老朽化対策として、水処理施設における脱臭設備、最初沈殿池における汚泥掻寄機、第 1 沈砂池における汚水ポンプ設備、最終沈殿池における余剰汚泥ポンプ設備の更新が完了している。

#### (ウ) 浸水対策

平成 30 年度より着手していた椎木第 2 排水区における樋門の設置工事が完了している。

## イ 単独下水道事業

### (ア) 汚水管渠整備

未整備地区の水洗化普及促進を図るため、中部処理区の延長 1,758.6m、西部処理区の延長 2,930.5mの布設が完了している。また、汚水管渠の老朽化対策として延長 508.6mの管渠更生及び針尾処理区における延長 42.0mの管渠布設替が完了している。

### (イ) 中部下水処理場整備

老朽化対策として、最初沈殿池の前処理槽における送風機設備、第1沈砂池における一部の流出ゲートの更新が完了している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
営業収益	2,453,598,000	2,373,562,401	96.7	△ 80,035,599
営業外収益	2,785,463,000	2,695,804,357	96.8	△ 89,658,643
特別利益	2,000	66,000	-	64,000
下水道事業収益	5,239,063,000	5,069,432,758	96.8	△ 169,630,242

注 営業収益には174,902,927円、営業外収益には135,017円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不 用 額
営業費用	4,144,168,000	4,009,200,071	96.7	134,967,929
営業外費用	686,445,000	643,637,531	93.8	42,807,469
特別損失	2,501,000	270,146	10.8	2,230,854
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
下水道事業費用	4,838,114,000	4,653,107,748	96.2	185,006,252

注 営業費用には105,741,245円、営業外費用には160,286円、特別損失には12,296円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料22億4,395万円、営業外収益では他会計補助金13億2,733万円及び長期前受金戻入10億9,337万円である。

決算額は、予算額に比べ1億6,963万円下回っているが、これは、主に下水道使用料7,775万円、消費税及び地方消費税還付金3,993万円並びに雑収益2,818万円が減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費23億8,490万円及び処理場費8億7,034万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費4億9,575万円、特別損失では過年度損益修正損16万円である。

不用額の主なものは、管渠費6,359万円、処理場費4,763万円及び雑支出3,143万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
企 業 債	3,454,900,000	2,403,800,000	69.6	△ 1,051,100,000
出 資 金	199,461,000	202,383,361	101.5	2,922,361
国 庫 補 助 金	1,752,440,000	1,329,856,360	75.9	△ 422,583,640
受 益 者 負 担 金	82,191,000	88,904,730	108.2	6,713,730
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	△ 1,000
資 本 的 収 入	5,488,993,000	4,024,944,451	73.3	△ 1,464,048,549

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	5,840,442,000	4,181,253,895	71.6	1,546,000,000	113,188,105
企 業 債 償 還 金	1,544,791,000	1,544,790,287	100.0	0	713
資 本 的 支 出	7,385,233,000	5,726,044,182	77.5	1,546,000,000	113,188,818

注 建設改良費には338,988,799円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債24億380万円及び国庫補助金13億2,985万円である。

決算額は、予算額に比べ14億6,404万円下回っているが、これは、主に公共下水道事業費及び単独下水道事業費の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費41億8,125万円及び企業債償還金15億4,479万円である。

不用額の主なものは、単独下水道事業費5,853万円及び公共下水道事業費5,357万円である。

なお、資本的収入のうち受益者負担金の一部2,911万円は、翌年度へ繰り越される支出の財源であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億3,021万円は、前年度繰越工事資金4,024万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,898万円、建設改良積立金1億9,135万円、過年度分損益勘定留保資金11億5,962万円を補てんしている。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりである。

#### 予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	3,454,900,000	同借入額	2,403,800,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額1,492,500,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	800,000,000	同最高借入額	0
----------	-------------	--------	---

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	556,901,000	同決算額	547,820,412
交際費予算額	300,000	同決算額	55,902

#### 予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	1,341,820,000	同決算額	1,327,335,424
--------------	---------------	------	---------------

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,198,659,474	2,222,786,873	△ 24,127,399	△ 1.1
下水道使用料	2,072,948,149	2,095,361,896	△ 22,413,747	△ 1.1
雨水処理負担金	79,145,904	81,778,872	△ 2,632,968	△ 3.2
その他営業収益	46,565,421	45,646,105	919,316	2.0
営 業 外 収 益	2,548,243,988	2,460,671,317	87,572,671	3.6
受取利息及び配当金	6,357	15,334	△ 8,977	△ 58.5
他会計補助金	1,327,335,424	1,311,983,403	15,352,021	1.2
長期前受金戻入	1,093,375,661	1,083,926,879	9,448,782	0.9
雑 収 益	127,526,546	64,745,701	62,780,845	97.0
特 別 利 益	66,000	-	66,000	皆増
過年度損益修正益	66,000	-	66,000	皆増
下 水 道 事 業 収 益	4,746,969,462	4,683,458,190	63,511,272	1.4

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ2,412万円(1.1%)減少している。

これは、主に下水道使用料2,241万円(1.1%)が減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ8,757万円(3.6%)増加している。

これは、主に雑収益6,278万円(97.0%)が増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ6万円皆増している。

これは、過年度損益修正益6万円が皆増したことによるものである。

## (2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
営業費用	3,903,458,826	3,877,944,260	25,514,566	0.7
管渠費	312,859,195	342,438,259	△ 29,579,064	△ 8.6
ポンプ場費	118,471,023	106,561,380	11,909,643	11.2
処理場費	805,667,087	843,182,896	△ 37,515,809	△ 4.4
総係費	246,600,065	224,317,360	22,282,705	9.9
減価償却費	2,384,908,864	2,319,070,584	65,838,280	2.8
資産減耗費	34,952,592	42,373,781	△ 7,421,189	△ 17.5
営業外費用	643,972,828	613,909,798	30,063,030	4.9
負担金徴収事務費	25,670,527	31,264,557	△ 5,594,030	△ 17.9
支払利息及び企業債取扱諸費	495,759,314	524,813,876	△ 29,054,562	△ 5.5
雑支出	122,542,987	57,831,365	64,711,622	111.9
特別損失	257,850	251,139	6,711	2.7
過年度損益修正損	154,850	251,139	△ 96,289	△ 38.3
その他特別損失	103,000	-	103,000	皆増
下水道事業費用	4,547,689,504	4,492,105,197	55,584,307	1.2

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ2,551万円(0.7%)増加している。

これは、主に処理場費3,751万円(4.4%)及び管渠費2,957万円(8.6%)が減少したものの、減価償却費6,583万円(2.8%)及び総係費2,228万円(9.9%)が増加したことによるものである。なお、減価償却費増加の主な要因は、汚水管渠普及拡大に伴う償却対象資産の増によるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ3,006万円(4.9%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,905万円(5.5%)、負担金徴収事務費559万円(17.9%)が減少したものの、雑支出6,471万円(111.9%)が増加したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ0.6万円(2.7%)増加している。

これは、その他特別損失10万円が皆増したものの、過年度損益修正損が9万円(38.3%)減少したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	平成30年度	構成 比率 (%)	平成29年度	構成 比率 (%)
人 件 費	320,789,893	7.1	20,608,806	6.9	300,181,087	6.7	315,179,845	7.1
(負担金徴収事務費)	(20,952,208)	-	(△ 698,827)	(△ 3.2)	(21,651,035)	-	(18,215,333)	-
賃 金	17,268,790	0.4	△ 165,553	△ 0.9	17,434,343	0.4	17,352,178	0.4
支 払 利 息	495,759,314	10.9	△ 29,054,562	△ 5.5	524,813,876	11.7	554,189,356	12.5
減 価 償 却 費	2,384,908,864	52.4	65,838,280	2.8	2,319,070,584	51.6	2,265,947,704	51.3
修 繕 費	286,007,828	6.3	△ 5,380,242	△ 1.8	291,388,070	6.5	236,107,969	5.3
委 託 料	729,944,114	16.1	△ 46,558,520	△ 6.0	776,502,634	17.3	749,617,568	17.0
工 事 請 負 費	13,485,000	0.3	△ 21,330,000	△ 61.3	34,815,000	0.8	54,203,207	1.2
資 産 減 耗 費	34,952,592	0.8	△ 7,421,189	△ 17.5	42,373,781	0.9	9,600,905	0.2
そ の 他	264,573,109	5.8	79,047,287	42.6	185,525,822	4.1	213,879,980	4.8
合 計	4,547,689,504	100.0	55,584,307	1.2	4,492,105,197	100.0	4,416,078,712	100.0

( )内の数字は内数である。

### (3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	すう勢比率 (%)	
				令和元年度	平成30年度
営 業 収 益	2,198,659,474	2,222,786,873	2,239,309,032	98.2	99.3
営 業 費 用	3,903,458,826	3,877,944,260	3,757,003,726	103.9	103.2
営 業 損 益	△ 1,704,799,352	△ 1,655,157,387	△ 1,517,694,694	112.3	109.1
(営業収支比率)	( 56.3 %)	( 57.3 %)	( 59.6 %)	-	-
経 常 収 益	4,746,903,462	4,683,458,190	4,679,197,254	101.4	100.1
経 常 費 用	4,547,431,654	4,491,854,058	4,415,803,547	103.0	101.7
経 常 損 益	199,471,808	191,604,132	263,393,707	75.7	72.7
(経常収支比率)	( 104.4 %)	( 104.3 %)	( 106.0 %)	-	-
特 別 損 益	△ 191,850	△ 251,139	△ 263,078	72.9	95.5
総 収 益	4,746,969,462	4,683,458,190	4,679,209,341	101.4	100.1
総 費 用	4,547,689,504	4,492,105,197	4,416,078,712	103.0	101.7
純 損 益	199,279,958	191,352,993	263,130,629	75.7	72.7
(収支比率)	( 104.4 %)	( 104.3 %)	( 106.0 %)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益47億4,696万円、総費用45億4,768万円となり、1億9,927万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金4億5,448万円を建設改良積立金に1億9,135万円積立て、2億6,313万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億9,927万円にその他未処分利益剰余金変動額1億9,135万円を加えた3億9,063万円となっている。

経常収益についてみると、前年度に比べ雑収益等の増により6,344万円(1.4%)増加し47億4,690万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ処理場費、管渠費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、減価償却費、雑支出、総係費等の増により5,557万円(1.2%)増加し45億4,743万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益1億9,160万円に比べ786万円(4.1%)増加し1億9,947万円の経常利益となっている。

なお、企業活動の能率を示す経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)は104.4%となっている。

#### 4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	73,692,601,048	72,193,516,652	1,499,084,396	2.1
流動資産	4,301,065,939	3,791,532,748	509,533,191	13.4
資産合計	77,993,666,987	75,985,049,400	2,008,617,587	2.6
固定負債	30,685,040,861	29,824,340,137	860,700,724	2.9
流動負債	2,959,094,103	2,493,586,816	465,507,287	18.7
繰延収益	29,745,389,019	29,464,642,762	280,746,257	1.0
負債合計	63,389,523,983	61,782,569,715	1,606,954,268	2.6
資本金	13,547,354,963	13,081,840,973	465,513,990	3.6
剰余金	1,056,788,041	1,120,638,712	△ 63,850,671	△ 5.7
資本合計	14,604,143,004	14,202,479,685	401,663,319	2.8
負債資本合計	77,993,666,987	75,985,049,400	2,008,617,587	2.6

##### (1) 資産

資産の総額は、779億9,366万円で前年度に比べ20億861万円(2.6%)の増加となっている。

これは、固定資産14億9,908万円(2.1%)及び流動資産5億953万円(13.4%)の増加によるものである。

この主なものは、固定資産では構築物10億4,084万円(1.9%)及び建設仮勘定4億1,271万円(77.0%)の増加であり、流動資産では現金預金4億8,274万円(13.4%)の増加である。

##### (2) 負債

負債の総額は、633億8,952万円で前年度に比べ16億695万円(2.6%)の増加となっている。

これは、固定負債8億6,070万円(2.9%)、流動負債4億6,550万円(18.7%)、繰延収益2億8,074万円(1.0%)の増加によるものである。

この主なものは、固定負債では企業債8億5,781万円(2.9%)の増加であり、流動負債では未払金4億5,950万円(53.3%)の増加である。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は145.4%となっている。

##### (3) 資本

資本の総額は、146億414万円で前年度に比べ4億166万円(2.8%)の増加となっている。

これは、資本金4億6,551万円(3.6%)の増加、剰余金6,385万円(5.7%)の減少によるものである。

この内訳としては、資本金では組入資本金2億6,313万円(32.4%)及び繰入資本金2億238万円(1.7%)の増加であり、剰余金では利益剰余金6,385万円(14.0%)の減少である。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和元年度佐世保市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	199,279,958
減価償却費	2,384,908,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,612,976
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	210,354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,889,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,132,722
長期前受金戻入	△ 1,214,695,589
受取利息及び配当金	△ 6,357
支払利息及び企業債取扱諸費	495,759,314
固定資産除却費	34,952,592
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,711,621
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,827,318
その他負債の増減額 (△は減少)	2,047,192
小計	1,826,286,847
受取利息及び配当金	6,357
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 495,759,314
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,330,533,890</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,134,928,988
国庫補助金等による収入	1,419,798,440
一般会計からの繰入金による収入	19,086,000
長期貸付金の回収による収入	420,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,695,623,968</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,403,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,757,860,505
一般会計からの繰入金による収入	201,891,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>847,830,759</b>
<b>資金増加額</b>	<b>482,740,681</b>
資金期首残高	3,590,933,544
資金期末残高	4,073,674,225

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 2,858,845	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために 起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

なお、新会計基準の適用により資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

- 翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和元年度下水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 経営収支

総収益は、47億4,696万円で前年度に比べ6,351万円(1.4%)の増加となっている。

これは、主に雑収益6,278万円(97.0%)が増加したことによるものである。

総費用は、45億4,768万円で前年度に比べ5,558万円(1.2%)の増加となっている。

これは、主に処理場費3,751万円(4.4%)、管渠費2,957万円(8.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費2,905万円(5.5%)、資産減耗費742万円(17.5%)が減少したものの、減価償却費6,583万円(2.8%)、雑支出6,471万円(111.9%)、総係費2,228万円(9.9%)が増加したことによるものである。

この結果、前年度に比べ、792万円増益となり1億9,927万円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額1億9,135万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は3億9,063万円となっている。

また、当年度の下水道使用料の不納欠損処分額は、前年度に比べ240万円減少し143万円(544件)となっている。なお、受益者負担金の不納欠損処分額については、139万円(89件)となっている。

### (2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは13億3,053万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは16億9,562万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは8億4,783万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は4億8,274万円増加し、資金期末残高は40億7,367万円となっている。

### (3) 業務実績

当年度の排水設備設置戸数は722戸増加し、処理区域内戸数に対する普及率は91.6%と前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

また、当年度に実施された主な整備は、中部処理区における延長3,711.2m、西部処理区における延長6,032.9mの污水管渠整備、中部下水処理場の老朽化対策として水処理施設における脱臭設備等の更新が完了している。

### (4) まとめ

本市の下水道事業は、「佐世保市上下水道ビジョン後期基本計画(平成25年度～令和元年度)」において「下水道の普及促進」と「老朽化した施設の更新」を重点施策として位置付け、新規の污水管渠整備を進めつつ、老朽化した污水管渠など施設の補修・更新を並行して行っている。

重点施策に係る当年度の主な事業については、新規の污水管渠整備として、中部、西部処理区合計で、9,744.1mの管渠布設を行うとともに、老朽化した施設の更新として、既設管渠の更生2,489.9mや中部下水処理場設備の更新を行った。

老朽化した施設の更新については、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、特に短期的に改築が必要な施設を対象とした「改築実施計画」を策定した。

これら重点施策に係る事業の進捗を図り、当年度は前年度に比べ、792万円増益となり1億9,927万円の純利益を生じた。

しかしながら、下水道普及率については、59.3%となっており、当該後期基本計画の最終年度に当たる令和元年度目標値の61.2%を下回る状況である。これは工事費における積算単価が上昇したため、当年度予定していた工事の施工内容を見直したことによるものであるが、今後も下水道の普及促進及び老朽

化した施設の更新を並行して推進されるよう、目標達成に向け引き続き鋭意取り組まれない。

最後に、当該後期基本計画期間においては、総整備面積を 314ha 増加させる（平成 24 年度末 2,934ha →令和元年度末 3,248ha）など一定成果も挙げているため、これまでの取り組みについての事業評価及び全体の総括を踏まえ、今般、新たに策定されている「佐世保市下水道ビジョン 2020 -2020～2029-」に掲げる基本理念である「快適で恵み豊かな環境をまもる佐世保の下水道」への実現に向けて、事業の効率化を進めるとともに、財源の確保に努め、安定した事業経営を望むものである。

# 審 査 資 料

## 目 次

### 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表 .....	42
第 2 表	貸借対照表前年度比較表 .....	44
第 3 表	経営分析表 .....	46

### 下 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表 .....	48
第 2 表	貸借対照表前年度比較表 .....	50
第 3 表	セグメント情報 .....	52
第 4 表	経営分析表 .....	53

付 表	経営分析率算式表 .....	54
-----	----------------	----



水 道 事 業

水道第1表

## 損 益 計 算 書

借		方			
		令和元年度	平成30年度	比 較	
科 目					増減額
				円	%
営 業 費 用	5,173,364,524	5,208,969,494	△ 35,604,970	△ 0.7	
原 水 費	237,623,791	250,129,895	△ 12,506,104	△ 5.0	
浄 水 費	755,436,376	752,925,350	2,511,026	0.3	
配 給 水 費	1,286,727,004	1,273,691,577	13,035,427	1.0	
受 託 工 事 費	1,499,001	1,393,849	105,152	7.5	
業 務 費	367,235,557	378,564,992	△ 11,329,435	△ 3.0	
総 係 費	364,061,723	332,428,534	31,633,189	9.5	
減 価 償 却 費	2,142,451,835	2,192,888,650	△ 50,436,815	△ 2.3	
資 産 減 耗 費	18,329,237	26,946,647	△ 8,617,410	△ 32.0	
営 業 外 費 用	555,993,687	555,652,376	341,311	0.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	469,338,312	506,442,579	△ 37,104,267	△ 7.3	
雑 支 出	86,655,375	49,209,797	37,445,578	76.1	
特 別 損 失	703,812	1,030,952	△ 327,140	△ 31.7	
固 定 資 産 売 却 損	6,495	21,000	△ 14,505	△ 69.1	
過 年 度 損 益 修 正 損	697,317	1,009,952	△ 312,635	△ 31.0	
合 計	5,730,062,023	5,765,652,822	△ 35,590,799	△ 0.6	
当 年 度 純 利 益	587,179,123	648,437,219	△ 61,258,096	△ 9.4	

前 年 度 比 較 表

		貸 方		比 較	
科 目	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	5,584,920,551	5,711,554,561	△ 126,634,010	△ 2.2	
給 水 収 益	5,480,767,768	5,596,782,313	△ 116,014,545	△ 2.1	
加 入 金	31,370,000	45,290,000	△ 13,920,000	△ 30.7	
受 託 工 事 収 益	1,499,001	1,393,849	105,152	7.5	
そ の 他 営 業 収 益	71,283,782	68,088,399	3,195,383	4.7	
営 業 外 収 益	725,743,679	697,754,455	27,989,224	4.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,582	58,542	12,040	20.6	
他 会 計 補 助 金	41,035,007	41,162,342	△ 127,335	△ 0.3	
国 庫 補 助 金	511,000	-	511,000	皆増	
長 期 前 受 金 戻 入	569,223,082	584,141,204	△ 14,918,122	△ 2.6	
雑 収 益	114,904,008	72,392,367	42,511,641	58.7	
特 別 利 益	6,576,916	4,781,025	1,795,891	37.6	
固 定 資 産 売 却 益	18,000	41,500	△ 23,500	△ 56.6	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,974,000	-	1,974,000	皆増	
そ の 他 特 別 利 益	4,584,916	4,739,525	△ 154,609	△ 3.3	
合 計	6,317,241,146	6,414,090,041	△ 96,848,895	△ 1.5	

水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	65,357,523,688	63,543,566,573	1,813,957,115	2.9
有 形 固 定 資 産	64,641,978,761	62,770,788,724	1,871,190,037	3.0
土 地	2,000,622,221	2,000,621,986	235	0.0
立 木	15,104,411	15,104,411	0	0.0
建 築 物	1,563,744,675	1,626,229,870	△ 62,485,195	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	38,209,386,490	38,037,137,818	172,248,672	0.5
車 両 及 び 運 搬 具	7,015,150,330	7,405,195,423	△ 390,045,093	△ 5.3
据 付 量 水 器	30,737,462	35,922,900	△ 5,185,438	△ 14.4
工 具、器 具 及 び 備 品	217,925,779	222,431,073	△ 4,505,294	△ 2.0
船 舶	30,401,111	33,657,090	△ 3,255,979	△ 9.7
リ ー ス 資 産	165,255	202,695	△ 37,440	△ 18.5
建 設 仮 勘 定	76,608	129,108	△ 52,500	△ 40.7
	15,558,664,419	13,394,156,350	2,164,508,069	16.2
無 形 固 定 資 産	448,544,927	505,777,849	△ 57,232,922	△ 11.3
施 設 利 用 権	300,330,738	307,635,937	△ 7,305,199	△ 2.4
電 話 加 入 権	4,108,251	4,108,251	0	0.0
水 利 権	30,677,531	35,799,519	△ 5,121,988	△ 14.3
ソ フ ト ウ ェ ア	113,428,407	158,234,142	△ 44,805,735	△ 28.3
投 資 そ の 他 の 資 産	267,000,000	267,000,000	0	0.0
出 資 金	267,000,000	267,000,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	1,437,991	2,054,597	△ 616,606	△ 30.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,437,991	△ 2,054,597	616,606	-
流 動 資 産	5,846,548,287	5,368,511,603	478,036,684	8.9
現 金 預 金	4,756,101,277	4,756,090,826	10,451	0.0
未 収 金	1,058,770,066	580,319,086	478,450,980	82.4
営 業 未 収 金	246,021,945	203,990,906	42,031,039	20.6
営 業 外 未 収 金	70,743,958	522,177	70,221,781	-
そ の 他 未 収 金	751,898,100	388,251,770	363,646,330	93.7
貸 倒 引 当 金	△ 9,893,937	△ 12,445,767	2,551,830	-
貯 蔵 品	31,676,944	32,101,691	△ 424,747	△ 1.3
資 産 合 計	71,204,071,975	68,912,078,176	2,291,993,799	3.3

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	27,243,240,519	26,868,270,584	374,969,935	1.4
企 業 債	26,185,914,972	25,725,327,043	460,587,929	1.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,185,914,972	25,725,327,043	460,587,929	1.8
他 会 計 借 入 金	160,000,000	200,000,000	△ 40,000,000	△ 20.0
その他の長期借入金	160,000,000	200,000,000	△ 40,000,000	△ 20.0
引 当 金	897,325,547	942,943,541	△ 45,617,994	△ 4.8
退職給付引当金	897,325,547	942,943,541	△ 45,617,994	△ 4.8
流 動 負 債	3,269,426,004	2,874,069,524	395,356,480	13.8
企 業 債	1,647,912,071	1,646,716,079	1,195,992	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,647,912,071	1,646,716,079	1,195,992	0.1
他 会 計 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
その他の長期借入金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
未 払 金	1,319,732,815	932,649,288	387,083,527	41.5
営 業 未 払 金	340,426,541	354,593,461	△ 14,166,920	△ 4.0
営 業 外 未 払 金	20,156,600	33,019,200	△ 12,862,600	△ 39.0
そ の 他 未 払 金	959,149,674	545,036,627	414,113,047	76.0
引 当 金	237,096,246	233,271,135	3,825,111	1.6
退職給付引当金	129,360,284	129,360,284	0	0.0
賞 与 引 当 金	90,450,243	86,833,687	3,616,556	4.2
法定福利費引当金	17,285,719	17,077,164	208,555	1.2
そ の 他 流 動 負 債	24,684,872	21,433,022	3,251,850	15.2
繰 延 収 益	13,475,522,119	12,957,960,093	517,562,026	4.0
長 期 前 受 金	26,018,893,435	24,948,965,547	1,069,927,888	4.3
収 益 化 累 計 額	△ 12,543,371,316	△ 11,991,005,454	△ 552,365,862	-
( 負 債 合 計 )	<b>43,988,188,642</b>	<b>42,700,300,201</b>	<b>1,287,888,441</b>	<b>3.0</b>
資 本 金	23,930,617,451	22,684,003,024	1,246,614,427	5.5
資 本 金	23,930,617,451	22,684,003,024	1,246,614,427	5.5
固 有 資 本 金	1,152,993,198	1,152,993,198	0	0.0
繰 入 資 本 金	6,756,346,650	6,339,420,650	416,926,000	6.6
組 入 資 本 金	15,814,864,583	14,985,176,156	829,688,427	5.5
引 継 資 本 金	206,413,020	206,413,020	0	0.0
剰 余 金	3,285,265,882	3,527,774,951	△ 242,509,069	△ 6.9
資 本 剰 余 金	2,049,649,540	2,049,649,305	235	0.0
再 評 価 積 立 金	25,768,500	25,768,500	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	239,892,464	239,892,229	235	0.0
寄 付 金	23,610,560	23,610,560	0	0.0
工 事 負 担 金	312,962,796	312,962,796	0	0.0
国 庫 補 助 金	826,889,923	826,889,923	0	0.0
県 補 助 金	17,120,733	17,120,733	0	0.0
他 会 計 負 担 金	603,094,034	603,094,034	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	310,530	310,530	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,235,616,342	1,478,125,646	△ 242,509,304	△ 16.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,235,616,342	1,478,125,646	△ 242,509,304	△ 16.4
( 資 本 合 計 )	<b>27,215,883,333</b>	<b>26,211,777,975</b>	<b>1,004,105,358</b>	<b>3.8</b>
負 債 資 本 合 計	<b>71,204,071,975</b>	<b>68,912,078,176</b>	<b>2,291,993,799</b>	<b>3.3</b>

水道第3表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	57.15	56.84	55.51	54.86	53.85
固 定 比 率	160.62	162.23	164.52	167.74	170.22
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	96.21	96.22	96.21	96.20	95.91
流 動 比 率	178.82	186.79	170.95	183.74	188.02
酸性試験比率 (当座比率)	177.86	185.67	170.02	182.61	186.92
総資本利益率	0.83	0.94	1.21	1.10	1.05
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	110.15	111.18	114.52	112.88	112.35
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	107.96	109.65	114.15	112.47	112.44
企業債償還額対 償還財源比率	60.33	60.72	57.16	58.97	59.58

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表(54ページ)参照

# 下 水 道 事 業

下水道第1表

損 益 計 算 書

借		方			
		令和元年度	平成30年度	比 較	
科 目	増減額			増減率	
				円	%
営 業 費 用	3,903,458,826	3,877,944,260	25,514,566	0.7	
管 渠 費	312,859,195	342,438,259	△ 29,579,064	△ 8.6	
ポ ン プ 場 費	118,471,023	106,561,380	11,909,643	11.2	
処 理 場 費	805,667,087	843,182,896	△ 37,515,809	△ 4.4	
総 係 費	246,600,065	224,317,360	22,282,705	9.9	
減 価 償 却 費	2,384,908,864	2,319,070,584	65,838,280	2.8	
資 産 減 耗 費	34,952,592	42,373,781	△ 7,421,189	△ 17.5	
営 業 外 費 用	643,972,828	613,909,798	30,063,030	4.9	
負 担 金 徴 収 事 務 費	25,670,527	31,264,557	△ 5,594,030	△ 17.9	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	495,759,314	524,813,876	△ 29,054,562	△ 5.5	
雑 支 出	122,542,987	57,831,365	64,711,622	111.9	
特 別 損 失	257,850	251,139	6,711	2.7	
過 年 度 損 益 修 正 損	154,850	251,139	△ 96,289	△ 38.3	
そ の 他 特 別 損 失	103,000	-	103,000	皆増	
合 計	4,547,689,504	4,492,105,197	55,584,307	1.2	
当 年 度 純 利 益	199,279,958	191,352,993	7,926,965	4.1	

前 年 度 比 較 表

		貸 方			
科 目	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	2,198,659,474	2,222,786,873	△ 24,127,399	△ 1.1	
下 水 道 使 用 料	2,072,948,149	2,095,361,896	△ 22,413,747	△ 1.1	
雨 水 処 理 負 担 金	79,145,904	81,778,872	△ 2,632,968	△ 3.2	
そ の 他 営 業 収 益	46,565,421	45,646,105	919,316	2.0	
営 業 外 収 益	2,548,243,988	2,460,671,317	87,572,671	3.6	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,357	15,334	△ 8,977	△ 58.5	
他 会 計 補 助 金	1,327,335,424	1,311,983,403	15,352,021	1.2	
長 期 前 受 金 戻 入	1,093,375,661	1,083,926,879	9,448,782	0.9	
雑 収 益	127,526,546	64,745,701	62,780,845	97.0	
特 別 利 益	66,000	-	66,000	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 益	66,000	-	66,000	皆増	
合 計	4,746,969,462	4,683,458,190	63,511,272	1.4	

下水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	73,692,601,048	72,193,516,652	1,499,084,396	2.1
有 形 固 定 資 産	73,690,507,548	72,191,423,152	1,499,084,396	2.1
土 地	1,766,031,293	1,766,031,293	0	0.0
立 木	62,061,084	62,061,084	0	0.0
建 物	5,666,583,616	5,836,739,802	△ 170,156,186	△ 2.9
構 築 物	54,778,156,718	53,737,314,666	1,040,842,052	1.9
機 械 及 び 装 置	10,456,001,207	10,243,314,632	212,686,575	2.1
車 両 及 び 運 搬 具	2,229,020	1,808,695	420,325	23.2
工 具、器 具 及 び 備 品	10,787,568	8,140,832	2,646,736	32.5
リ ー ス 資 産	70,000	140,000	△ 70,000	△ 50.0
建 設 仮 勘 定	948,587,042	535,872,148	412,714,894	77.0
無 形 固 定 資 産	2,093,500	2,093,500	0	0.0
電 話 加 入 権	2,093,500	2,093,500	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	650,486	990,062	△ 339,576	△ 34.3
貸 倒 引 当 金	△ 650,486	△ 990,062	339,576	-
流 動 資 産	4,301,065,939	3,791,532,748	509,533,191	13.4
現 金 預 金	4,073,674,225	3,590,933,544	482,740,681	13.4
未 収 金	227,391,714	200,599,204	26,792,510	13.4
営 業 未 収 金	66,043,053	71,820,946	△ 5,777,893	△ 8.0
営 業 外 未 収 金	154,057,013	102,197,017	51,859,996	50.7
そ の 他 未 収 金	16,030,979	36,113,718	△ 20,082,739	△ 55.6
貸 倒 引 当 金	△ 8,739,331	△ 9,532,477	793,146	-
資 産 合 計	77,993,666,987	75,985,049,400	2,008,617,587	2.6

前 年 度 比 較 表

貸 方				
科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	30,685,040,861	29,824,340,137	860,700,724	2.9
企 業 債	30,383,376,460	29,525,564,940	857,811,520	2.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,383,376,460	29,525,564,940	857,811,520	2.9
他 会 計 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
引 当 金	237,039,515	234,150,311	2,889,204	1.2
退 職 給 付 引 当 金	237,039,515	234,150,311	2,889,204	1.2
流 動 負 債	2,959,094,103	2,493,586,816	465,507,287	18.7
企 業 債	1,545,988,480	1,544,790,287	1,198,193	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,545,988,480	1,544,790,287	1,198,193	0.1
未 払 金	1,321,006,618	861,501,048	459,505,570	53.3
営 業 未 払 金	218,804,789	189,904,754	28,900,035	15.2
営 業 外 未 払 金	513,388	63,240,741	△ 62,727,353	△ 99.2
そ の 他 未 払 金	1,101,688,441	608,355,553	493,332,888	81.1
引 当 金	78,631,204	75,874,872	2,756,332	3.6
退 職 給 付 引 当 金	33,355,103	33,355,103	0	0.0
賞 与 引 当 金	38,041,968	35,592,345	2,449,623	6.9
法 定 福 利 費 引 当 金	7,234,133	6,927,424	306,709	4.4
そ の 他 流 動 負 債	13,467,801	11,420,609	2,047,192	17.9
繰 延 収 益	29,745,389,019	29,464,642,762	280,746,257	1.0
長 期 前 受 金	53,701,868,153	52,665,247,689	1,036,620,464	2.0
収 益 化 累 計 額	△ 23,956,479,134	△ 23,200,604,927	△ 755,874,207	-
( 負 債 合 計 )	<b>63,389,523,983</b>	<b>61,782,569,715</b>	<b>1,606,954,268</b>	<b>2.6</b>
資 本 金	13,547,354,963	13,081,840,973	465,513,990	3.6
資 本 金	13,547,354,963	13,081,840,973	465,513,990	3.6
固 有 資 本 金	118,648,666	118,648,666	0	0.0
繰 入 資 本 金	11,982,260,375	11,779,877,014	202,383,361	1.7
引 継 資 本 金	371,081,997	371,081,997	0	0.0
組 入 資 本 金	1,075,363,925	812,233,296	263,130,629	32.4
剰 余 金	1,056,788,041	1,120,638,712	△ 63,850,671	△ 5.7
資 本 剰 余 金	666,155,090	666,155,090	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,158,413	275,158,413	0	0.0
国 庫 補 助 金	379,861,914	379,861,914	0	0.0
受 益 者 負 担 金	10,356,985	10,356,985	0	0.0
県 代 行 補 助 金	777,778	777,778	0	0.0
利 益 剰 余 金	390,632,951	454,483,622	△ 63,850,671	△ 14.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	390,632,951	454,483,622	△ 63,850,671	△ 14.0
( 資 本 合 計 )	<b>14,604,143,004</b>	<b>14,202,479,685</b>	<b>401,663,319</b>	<b>2.8</b>
負 債 資 本 合 計	<b>77,993,666,987</b>	<b>75,985,049,400</b>	<b>2,008,617,587</b>	<b>2.6</b>

下水道第3表

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水の排除
再生水事業(中部地区)	中部地区における、再生水の供給
再生水事業(針尾地区)	針尾地区における、再生水の供給

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

事業区分	下水道事業	再生水事業 (中部地区)	再生水事業 (針尾地区)	合計
営業収益	2,153,342,853	3,981,041	41,335,580	2,198,659,474
営業費用	3,827,142,299	21,576,961	54,739,566	3,903,458,826
営業損益	△ 1,673,799,446	△ 17,595,920	△ 13,403,986	△ 1,704,799,352
経常損益	201,899,341	0	△ 2,427,533	199,471,808
セグメント資産	77,618,967,346	247,885,339	126,814,302	77,993,666,987
セグメント負債	63,060,660,590	206,727,167	122,136,226	63,389,523,983
その他の項目				
一般会計繰入金	1,595,600,883	13,263,806	0	1,608,864,689
減価償却費	2,358,221,212	15,441,750	11,245,902	2,384,908,864
特別利益	66,000	0	0	66,000
特別損失	257,850	0	0	257,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,174,850,419	62,110	2,458,000	4,177,370,529

下水道第4表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	56.86	57.47	57.48	57.64	57.52
固 定 比 率	166.16	165.33	164.51	164.34	164.35
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	98.21	98.23	98.36	98.27	98.09
流 動 比 率	145.35	152.05	141.02	146.27	151.09
酸性試験比率 (当座比率)	145.35	152.05	141.02	146.27	151.09
総資本利益率	0.26	0.25	0.35	0.30	0.33
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	104.39	104.27	105.96	105.01	105.39
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	56.33	57.32	59.60	59.44	58.50
企業債償還額対 償還財源比率	59.78	66.21	64.88	66.22	62.30

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表(54ページ)参照

付 表

経 営 分 析 率 算 式 表

分析項目	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は高値ほど良い。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債（短期債務）の支払能力を示し、200%以上が安全。
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ ※総資本＝資本＋負債	当期の経常利益と総資本との割合を示し、比率は高値ほど良い。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 ( 経 常 収 支 比 率 )	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	企業活動の能率を示し、比率は高値ほど良い。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( 営 業 収 支 比 率 )	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率を示し、100%以上が望ましい。
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を示し、比率は低値ほど良い。

注 この算式は「地方公営企業年鑑」等で公表している経営分析にかかる指標に準じている。